

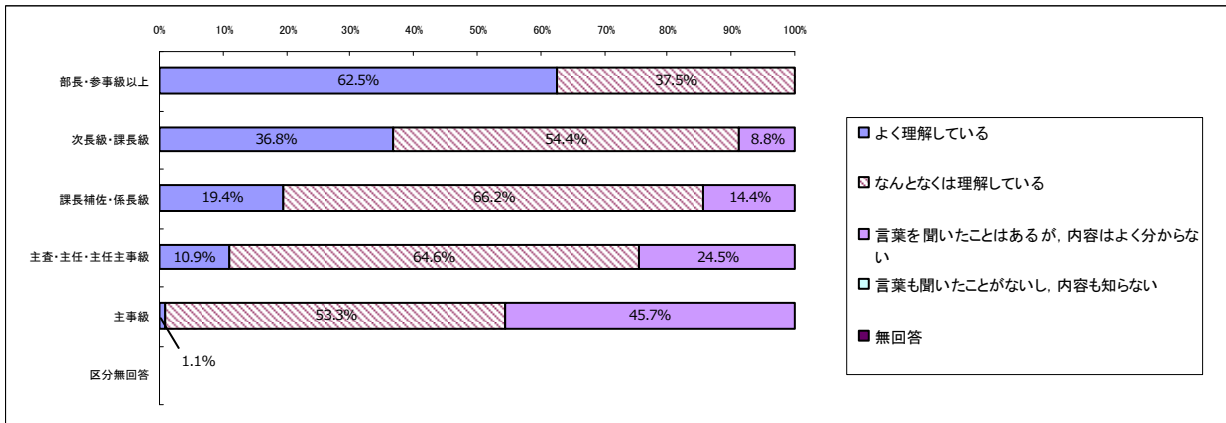
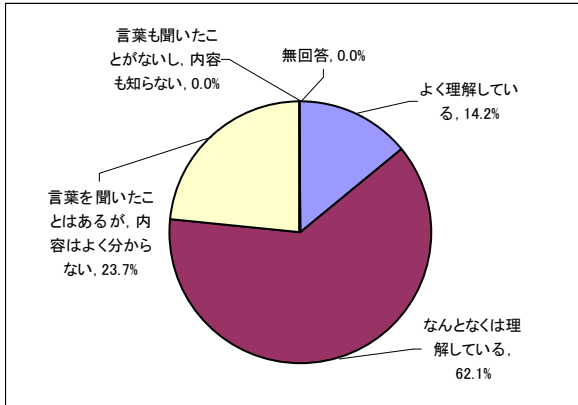
平成22年度市民協働のまちづくりに関する職員アンケート 集計結果の概要

23. 3. 31 まちづくり推進課

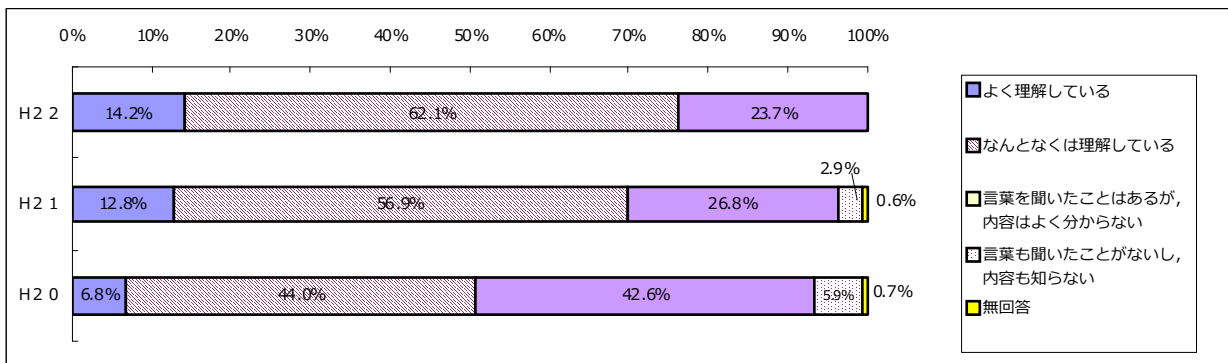
「市民協働のまちづくり」に関する理解

1. 市民協働についての理解度

市民協働について理解している人は、「よく理解している」「なんとなくは理解している」を合わせると約80%で、前回調査より10%程度増えていた。区分別では、主事級の職員は「言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない」が約46%であった。



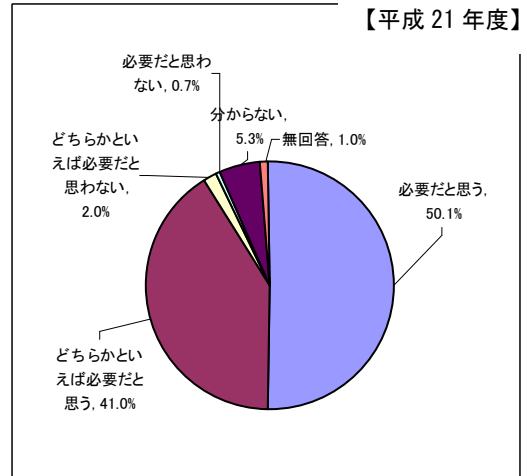
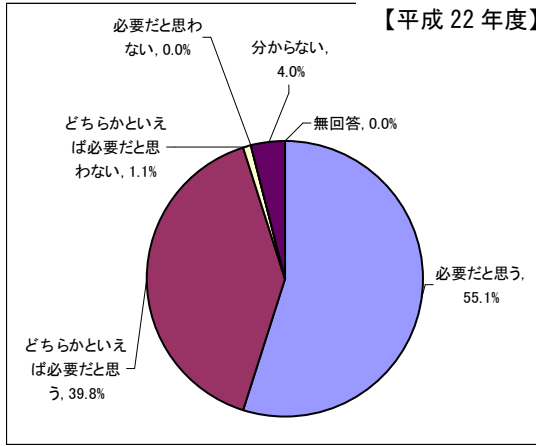
【H20~22 年度比較グラフ】



2. 市民協働のまちづくり推進の必要性

市民協働のまちづくりの推進の必要性について、「必要だと思う」人が前回調査より約5%増加したため、「どちらかといえば必要だと思う」も合わせると、95%以上に上った。

これは、20～22年度にかけて実施した、市民協働のまちづくり職員研修の成果が表れたものと推測される。

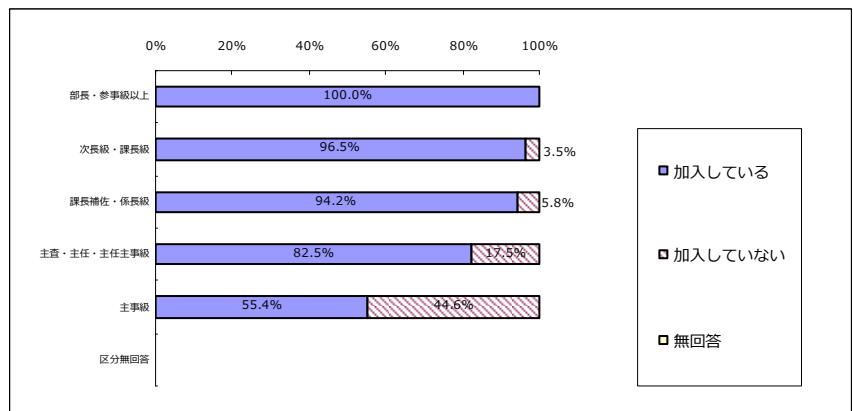
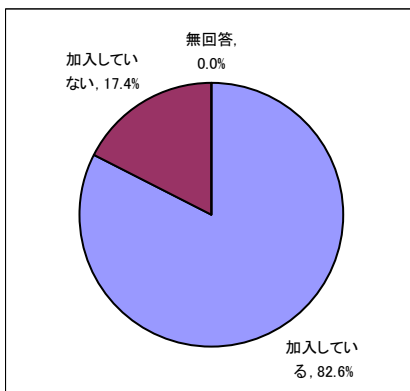


市民活動・地域活動への関わり

1. 住民組織への加入状況

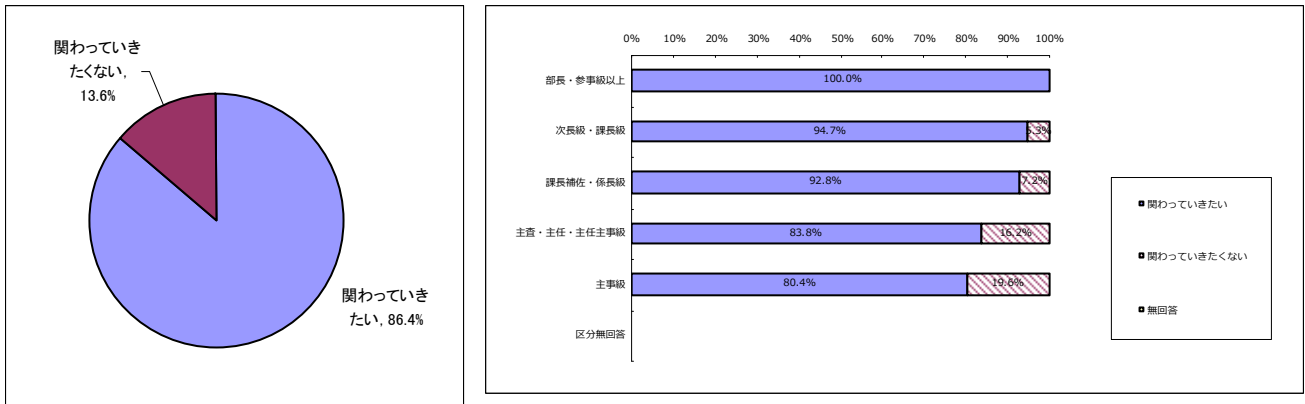
職員の住民組織への加入については、前回調査より3%増え80%を越えた。また、区分別では、「部長・参事級」は100%の加入率だったが、前回調査と同様に「主事級」の職員の約40%が未加入であった。

未加入の理由としては「住民組織への加入について案内がないため」が最も多く約50%で、次いで「加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため」が多く20%であった。



2. 市民活動・地域活動への参加意欲

今後、ひとりの住民として市民活動・地域活動に関わっていきたいと回答した職員は86%に上った。区分別に見ると部長・参事級以上の職員は100%と最も多く、最も少ない主事級でも約80%が関わっていきたいと答えた。活動したい分野としては「住民組織」が約53%で最も多く、次いで「各種団体(子ども会・PTA・女性会・防犯組合など)」が約30%であった。

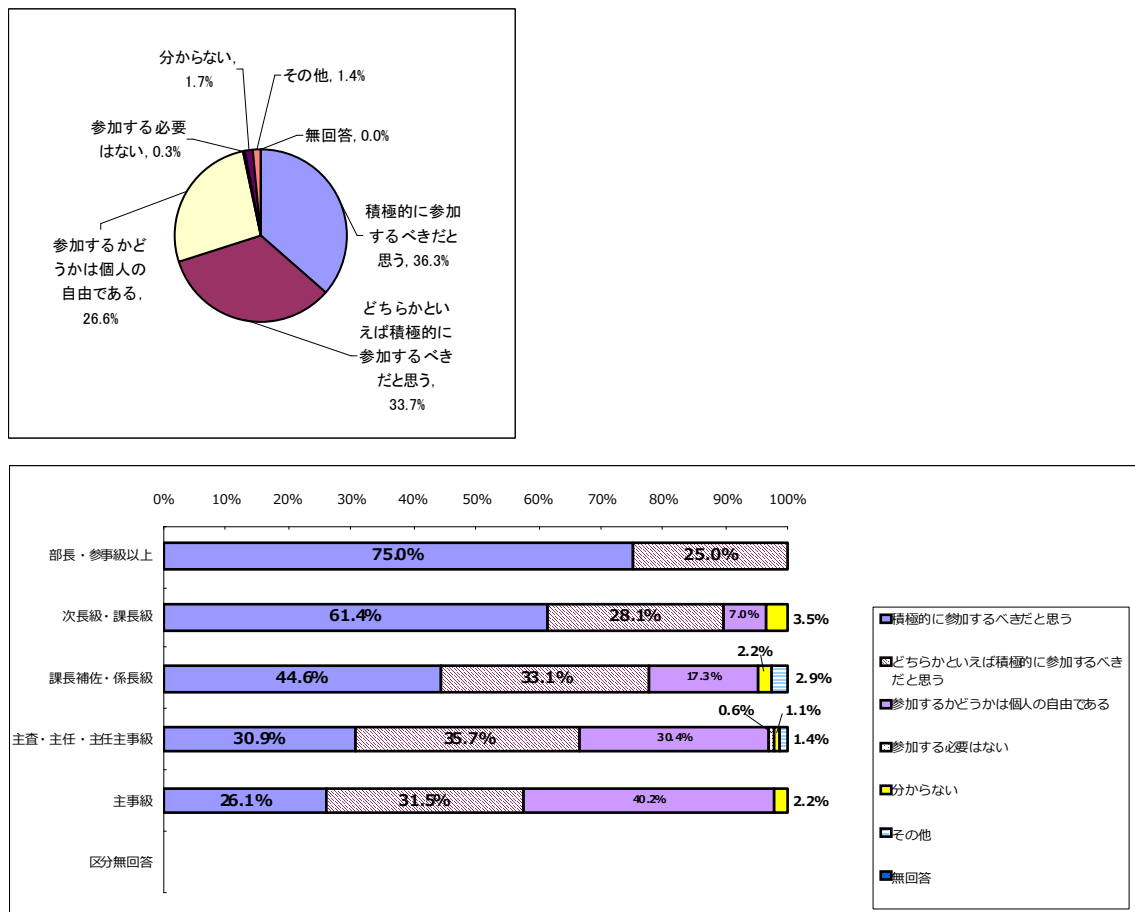


3. 市職員の市民活動・地域活動への参加について

前回調査と同様に、「積極的に参加するべきだと思う」「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」を合わせると、約70%の職員が市民活動・地域活動へ参加するべきであると考えている。

区分別では、役職が上になるほど、活動に参加するべきであるとする傾向が高い。

一方で、「参加するかどうかは個人の自由である」と考える職員も約30%見られたが、前回調査より10%減少した。



今後の対応・課題

- これまでの職員研修の効果は出ており、市民協働に対する理解は深まっている。引き続き研修を行っていくとともに、所属する課でどのように市民協働を進めていけば良いのか、考える機会と環境作りを行う必要がある。
- 住民組織への加入について、掲示板などを通して啓発活動を行っていく必要がある。
- 時間がなく地域活動・市民活動に参加できないと回答する職員が多いことから、定時退庁・休暇取得のしやすい環境作りを行わなければならない。

調査設計

◆調査目的

三原市職員の市民協働に関する意識や、市民活動や地域活動への参加状況を把握し、その現状と課題を分析した上で、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」の基本施策に掲げる「市職員の意識改革」を推進するための参考資料とする。

◆調査期日

平成 23 年 3 月 15 日（火）～平成 23 年 3 月 22 日（火）

◆調査対象

三原市職員 951 人（県からの派遣職員を含み、市長、副市長、教育長及び県への派遣職員を除く。）

◆調査方法

- ①インターネットを利用できる職員：電子申請システムを利用したデータ入力方式
- ②インターネットを利用できない職員：配票調査法

◆回答状況

回収票数 655 票（回収率 68.9%）

平成 22 年度市民協働のまちづくりに関する職員アンケート 集計結果

I. 調査概要

1. 調査目的

三原市職員の市民協働に関する意識や、市民活動や地域活動への参加状況を把握し、その現状と課題を分析した上で、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」の基本施策に掲げる「市職員の意識改革」を推進するための参考資料とする。

2. 調査設計

(1)調査期日

平成 23 年3月 15 日(火)～平成 23 年3月 22 日(火)

(2)調査対象

三原市職員 951 人(県からの派遣職員を含み、市長、副市長、教育長及び県への派遣職員を除く。)

(3)調査方法

①インターネットを利用できる職員

電子申請システムを利用したデータ入力方式

②インターネットを利用できない職員

配票調査法

(3)調査対象

①調査対象者の属性

②調査対象者の市民協働のまちづくりに対する考え方について

③これまでの職務における、協働に関する事業の取組みについて

④調査対象者の勤務時間外での市民活動・地域活動への関わりについて

(4)回答状況

回収票数 655 票(回収率 68.9%)

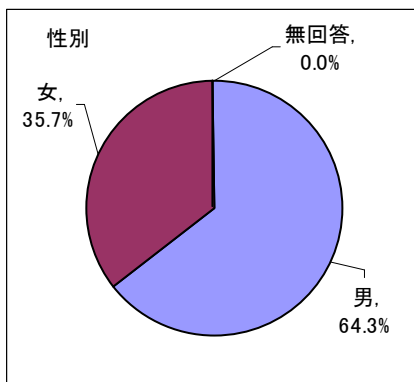
【注意事項】

- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。
- 複数回答可能な質問の場合は、回答の合計が調査数を上回ることがある。

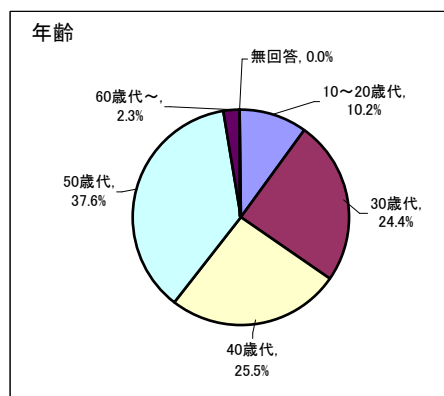
II. 調査結果

1. 回答者の属性

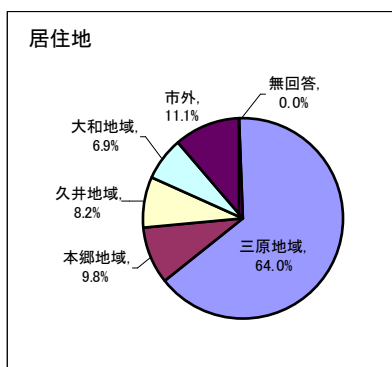
性別	回答者数	割合
男	421	64.3%
女	234	35.7%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%



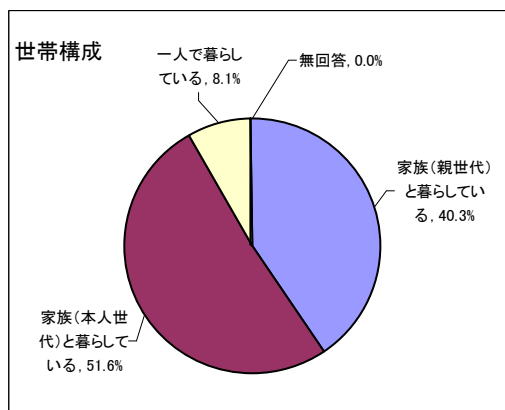
年齢	回答者数	割合
10～20歳代	67	10.2%
30歳代	160	24.4%
40歳代	167	25.5%
50歳代	246	37.6%
60歳代～	15	2.3%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%



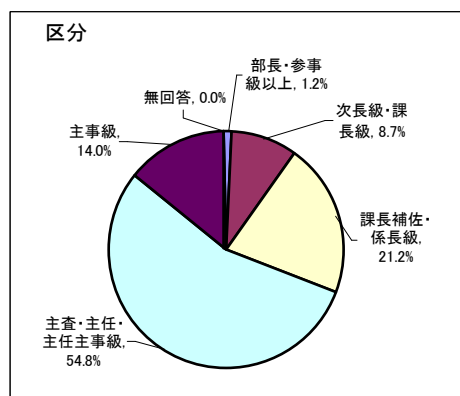
居住地	回答者数	割合
三原地域	419	64.0%
本郷地域	64	9.8%
久井地域	54	8.2%
大和地域	45	6.9%
市外	73	11.1%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%



世帯構成	回答者数	割合
家族(親世代)と暮らしている	264	40.3%
家族(本人世代)と暮らしている	338	51.6%
一人で暮らしている	53	8.1%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%



区分	回答者数	割合
部長・参事級以上	8	1.2%
次長級・課長級	57	8.7%
課長補佐・係長級	139	21.2%
主査・主任・主任主事級	359	54.8%
主事級	92	14.0%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%

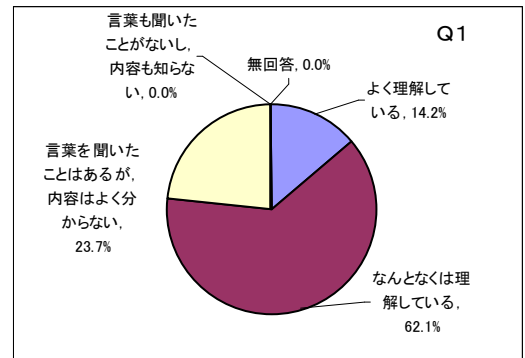


2. 「市民協働のまちづくり」に対する考え

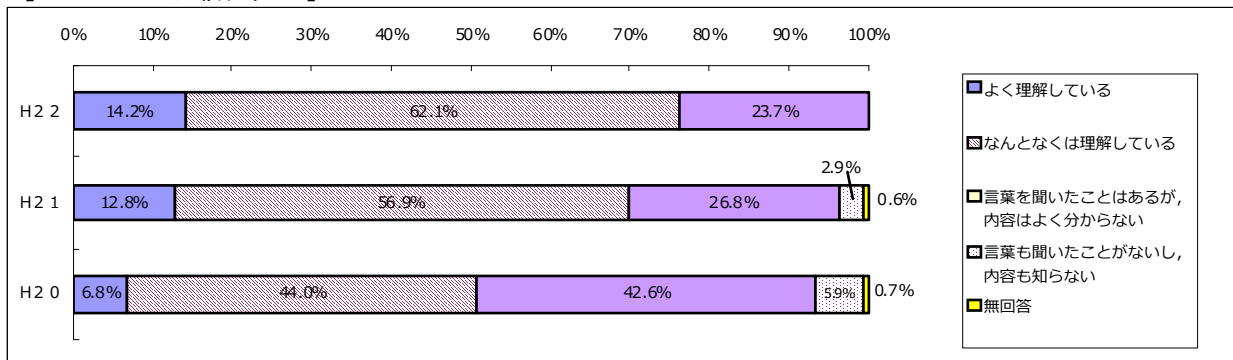
Q1. 三原市では平成 20 年2月に「三原市市民協働のまちづくり指針」、平成 21 年3月に、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」を策定、平成 22 年6月には市長を本部長とした「三原市市民協働推進本部」を設置し、市民協働のまちづくりを進めています。あなたは『市民協働』についてどの程度理解していますか。

(1) 総集計

Q1	回答者数	割合
よく理解している	93	14.2%
なんとなくは理解している	407	62.1%
言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない	155	23.7%
言葉も聞いたことがないし、内容も知らない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%

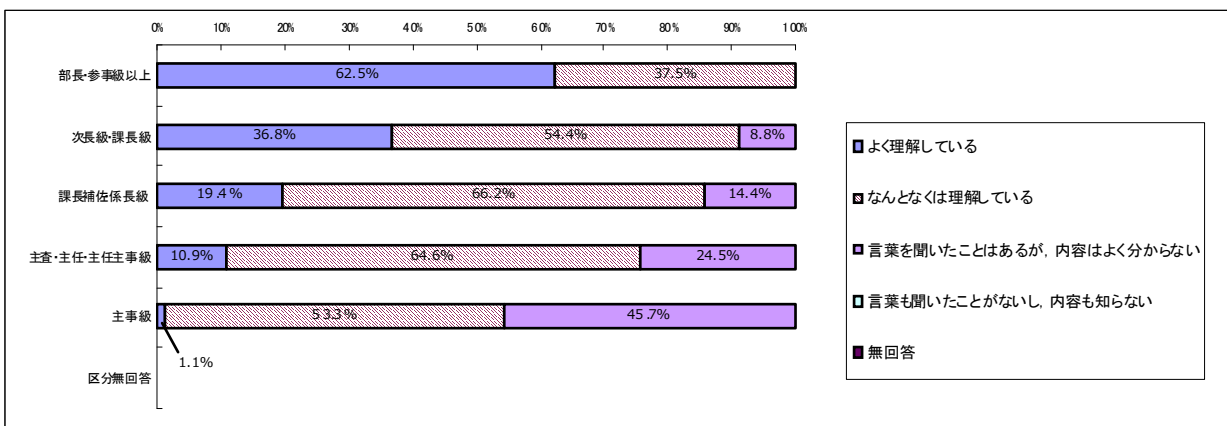


【 H20～H22 の比較グラフ 】



(2) 区分別

Q1	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
よく理解している	5	62.5%	21	36.8%	27	19.4%	39	10.9%	1	1.1%	0	0.0%
なんとなくは理解している	3	37.5%	31	54.4%	92	66.2%	232	64.6%	49	53.3%	0	0.0%
言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない	0	0.0%	5	8.8%	20	14.4%	88	24.5%	42	45.7%	0	0.0%
言葉も聞いたことがないし、内容も知らない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8	100.0%	57	100.0%	139	100.0%	359	100.0%	92	100.0%	0	0.0%

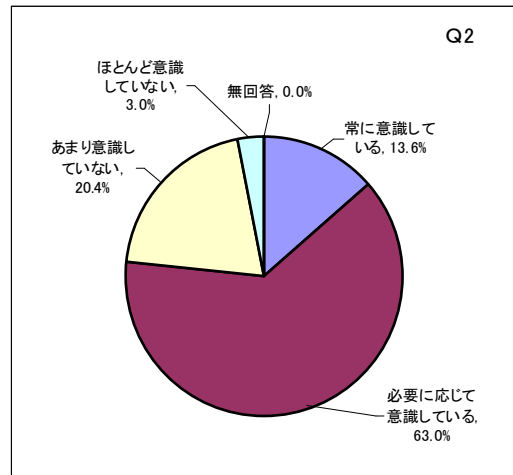


- ◆ 市民協働について理解している人は、「よく理解している」「なんとなくは理解している」を合わせると約 80% で、前回調査より約 10%増えた。
- ◆ 区分別では、前回調査では数人が「言葉も聞いたことがないし、内容も知らない」と回答していたが、今回は 0%だった。主事級においては前回調査時、「言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない」と合わせて約 50%の回答があったが、今回は 50%を切った。

Q2. あなたは担当業務において、市民協働の推進をどの程度意識して仕事を進めていますか。

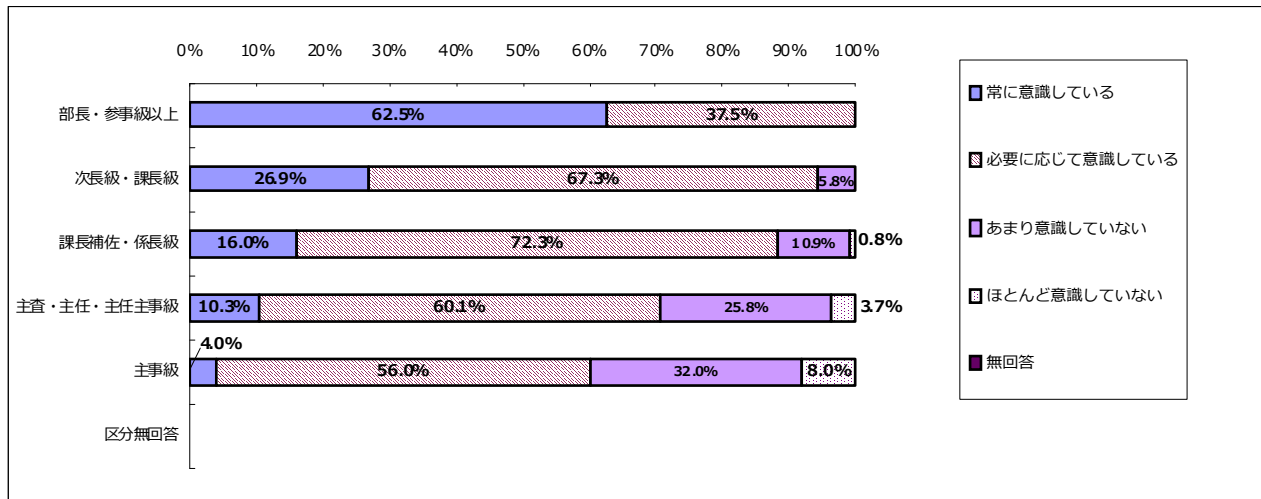
(1) 総集計

Q2	回答者数	割合
常に意識している	68	13.6%
必要に応じて意識している	315	63.0%
あまり意識していない	102	20.4%
ほとんど意識していない	15	3.0%
無回答	0	0.0%
合計	500	100.0%



(2) 区分別

Q2	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
常に意識している	5	62.5%	14	26.9%	19	16.0%	28	10.3%	2	4.0%	0	0.0%
必要に応じて意識している	3	37.5%	35	67.3%	86	72.3%	163	60.1%	28	56.0%	0	0.0%
あまり意識していない	0	0.0%	3	5.8%	13	10.9%	70	25.8%	16	32.0%	0	0.0%
ほとんど意識していない	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	10	3.7%	4	8.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8	100.0%	52	100.0%	119	100.0%	271	100.0%	50	100.0%	0	0.0%



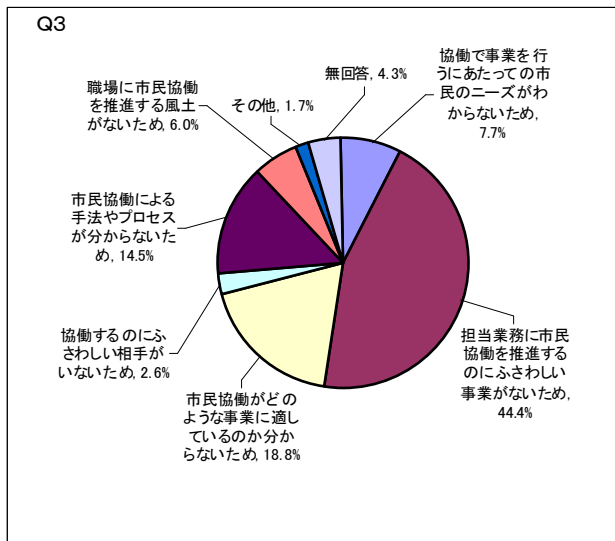
- ◆ 市民協働を理解している人の約80%が担当業務において市民協働の推進を「常に意識している」「必要に応じて意識している」点は前回と同様であった。
- ◆ 区分別では、部長・参事級以上の職員は全て市民協働の推進を意識して業務を行っており、次長・課長級、課長補佐・係長級、主査・主任・主任主事級の職員においても前回調査より約20%ずつ意識している職員が増えた。

【Q2で『③あまり意識していない』『④ほとんど意識していない』と回答した方にお伺いします】

Q3. その理由はなんですか。

(1) 総集計

Q3	回答者数	割合
協働で事業を行うにあたっての市民のニーズがわからないため	9	7.7%
担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため	52	44.4%
市民協働がどのような事業に適しているのかわからないため	22	18.8%
協働するのにふさわしい相手がいないため	3	2.6%
市民協働による手法やプロセスがわからないため	17	14.5%
職場に市民協働を推進する風土がないため	7	6.0%
その他	2	1.7%
無回答	5	4.3%
合計	117	100.0%

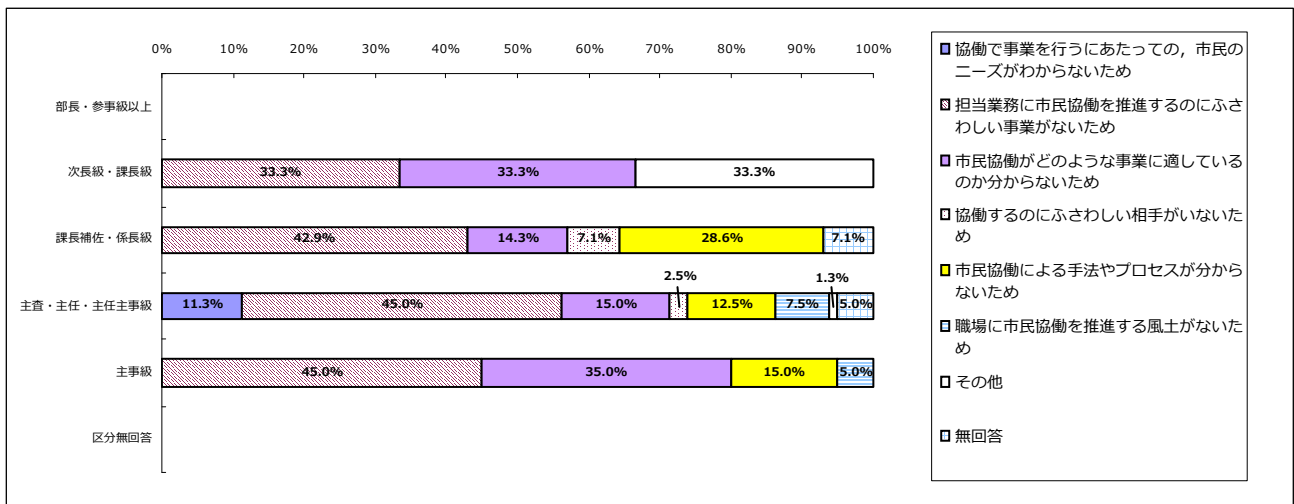


【その他】

- 担当業務が、市民協働になじまないため
- 業務遂行のため、市民協働のみを意識することなく、全ての関係者との連携を意識している

(2) 区分別

Q3	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
協働で事業を行うにあたっての、市民のニーズがわからないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	11.3%	0	0.0%	0	0.0%
担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため	0	0.0%	1	33.3%	6	42.9%	36	45.0%	9	45.0%	0	0.0%
市民協働がどのような事業に適しているのかわからないため	0	0.0%	1	33.3%	2	14.3%	12	15.0%	7	35.0%	0	0.0%
協働するのにふさわしい相手がいないため	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
市民協働による手法やプロセスがわからないため	0	0.0%	0	0.0%	4	28.6%	10	12.5%	3	15.0%	0	0.0%
職場に市民協働を推進する風土がないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.5%	1	5.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	4	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	3	100.0%	14	100.0%	80	100.0%	20	100.0%	0	0.0%

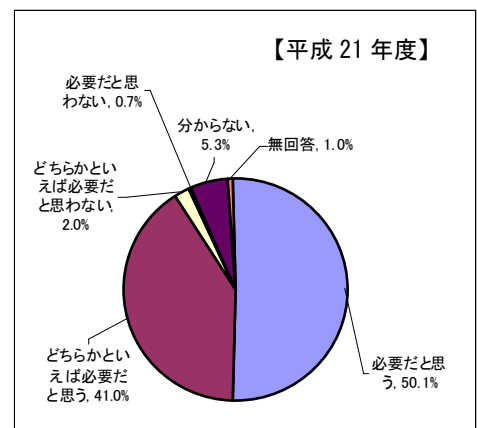
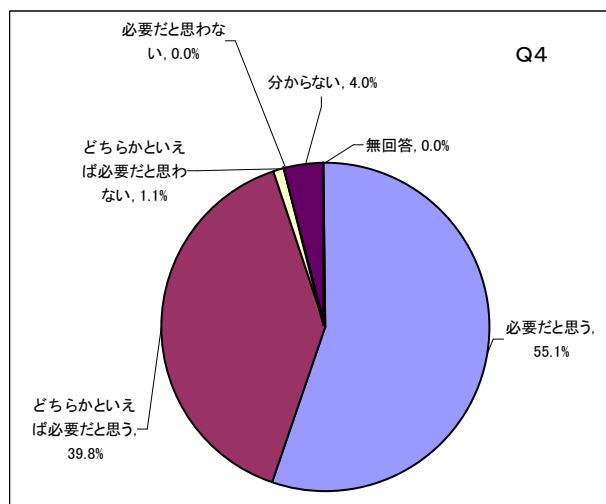


◆ 市民協働の推進を意識しない理由としては、「担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため」「市民協働がどのような事業に適しているのか分からないため」が合わせて約 60～70%を占めた。

Q4. 三原市において、市民協働のまちづくりを推進していくことについてどう思いますか。

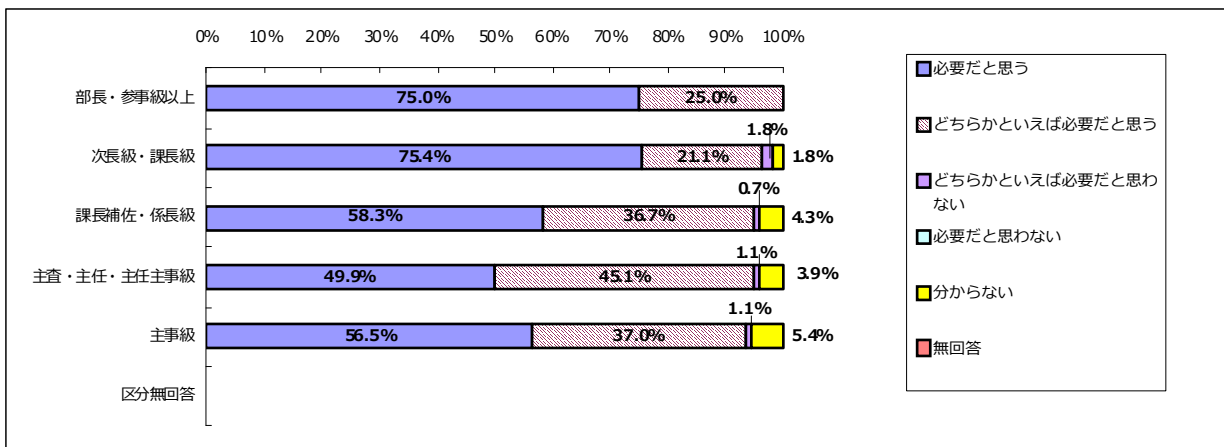
(1) 総集計

Q4	回答者数	割合
必要だと思う	361	55.1%
どちらかといえば必要だと思う	261	39.8%
どちらかといえば必要だと思わない	7	1.1%
必要だと思わない	0	0.0%
分からない	26	4.0%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%



(2) 区分別

Q4	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
必要だと思う	6	75.0%	43	75.4%	81	58.3%	179	49.9%	52	56.5%	0	0.0%
どちらかといえば必要だと思う	2	25.0%	12	21.1%	51	36.7%	162	45.1%	34	37.0%	0	0.0%
どちらかといえば必要だと思わない	0	0.0%	1	1.8%	1	0.7%	4	1.1%	1	1.1%	0	0.0%
必要だと思わない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
分からない	0	0.0%	1	1.8%	6	4.3%	14	3.9%	5	5.4%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8	100.0%	57	100.0%	139	100.0%	359	100.0%	92	100.0%	0	0.0%



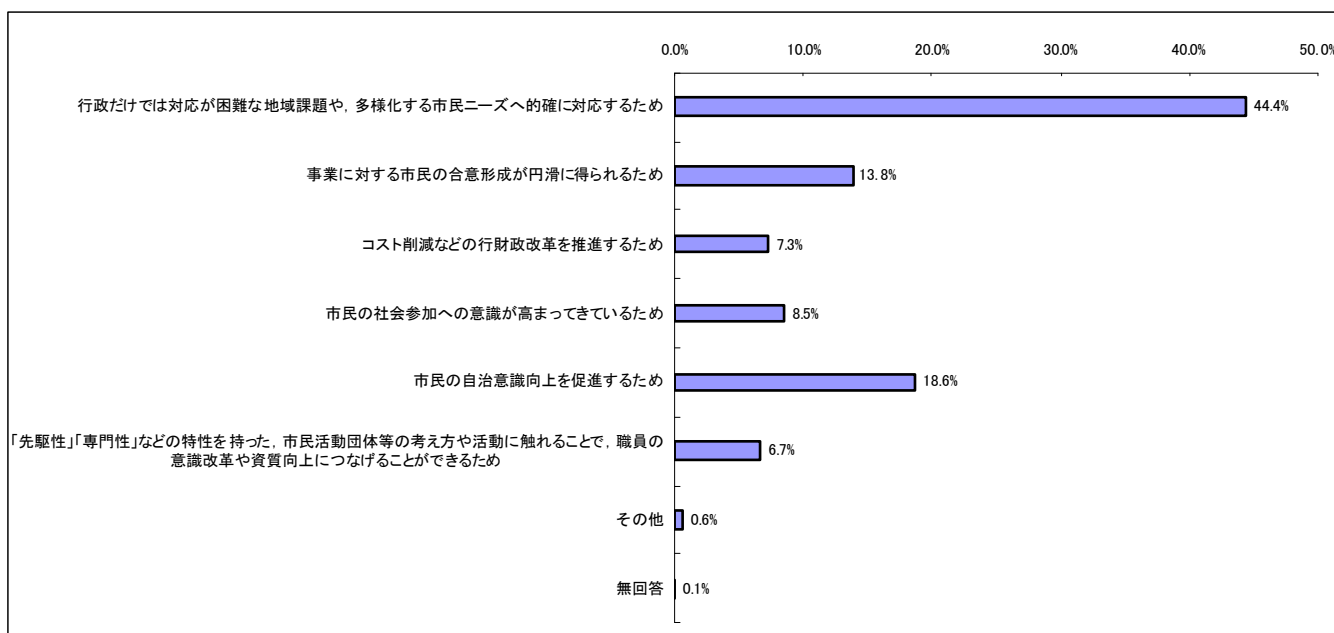
- ◆ 市民協働のまちづくりの推進の必要性について、「必要だと思う」人が前回調査より約5%増えたため、全体で約95%の職員が必要性を感じていることが分かった。
- ◆ 区分別では、課長補佐・係長級職員の「必要だと思う」回答が前回調査より10%以上増加した。

【Q4で『①必要だと思う』『②どちらかといえば必要だと思う』と回答した方にお伺いします】

Q5. そう思う理由は何ですか。(2つまで)

(1) 総集計

Q5	回答者数	割合
行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため	520	44.4%
事業に対する市民の合意形成が円滑に得られるため	162	13.8%
コスト削減などの行財政改革を推進するため	85	7.3%
市民の社会参加への意識が高まってきているため	99	8.5%
市民の自治意識向上を促進するため	218	18.6%
「先駆性」「専門性」などの特性を持った、市民活動団体等の考え方や活動に触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため	79	6.7%
その他	7	0.6%
無回答	1	0.1%
合計	1171	100.0%

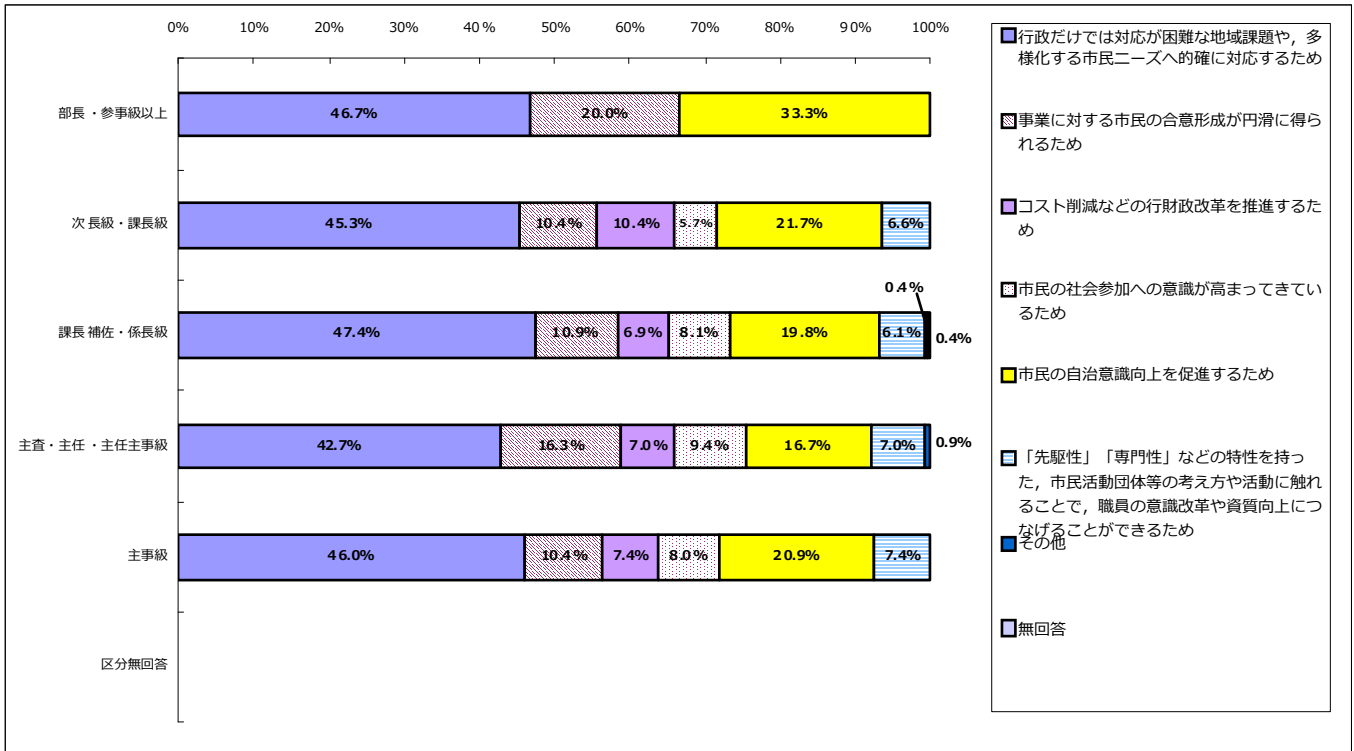


【その他】

- あるべき社会のあり方と思う
- 行政の市民活動への参画が住みやすいまちづくりにつながるため
- トップダウンではなく、ボトムアップの考えが市には必要
- たくさんいろいろな力を持った人がいるので一緒に・・・
- 真の地方自治の確立のため

(2) 区分別

Q5	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため	7	46.7%	48	45.3%	117	47.4%	273	42.7%	75	46.0%	0	0.0%
事業に対する市民の合意形成が円滑に得られるため	3	20.0%	11	10.4%	27	10.9%	104	16.3%	17	10.4%	0	0.0%
コスト削減などの行財政改革を推進するため	0	0.0%	11	10.4%	17	6.9%	45	7.0%	12	7.4%	0	0.0%
市民の社会参加への意識が高まってきているため	0	0.0%	6	5.7%	20	8.1%	60	9.4%	13	8.0%	0	0.0%
市民の自治意識向上を促進するため	5	33.3%	23	21.7%	49	19.8%	107	16.7%	34	20.9%	0	0.0%
「先駆性」「専門性」などの特性を持った、市民活動団体等の考え方や活動に触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため	0	0.0%	7	6.6%	15	6.1%	45	7.0%	12	7.4%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	6	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	15	100.0%	106	100.0%	247	100.0%	640	100.0%	163	100.0%	0	0.0%



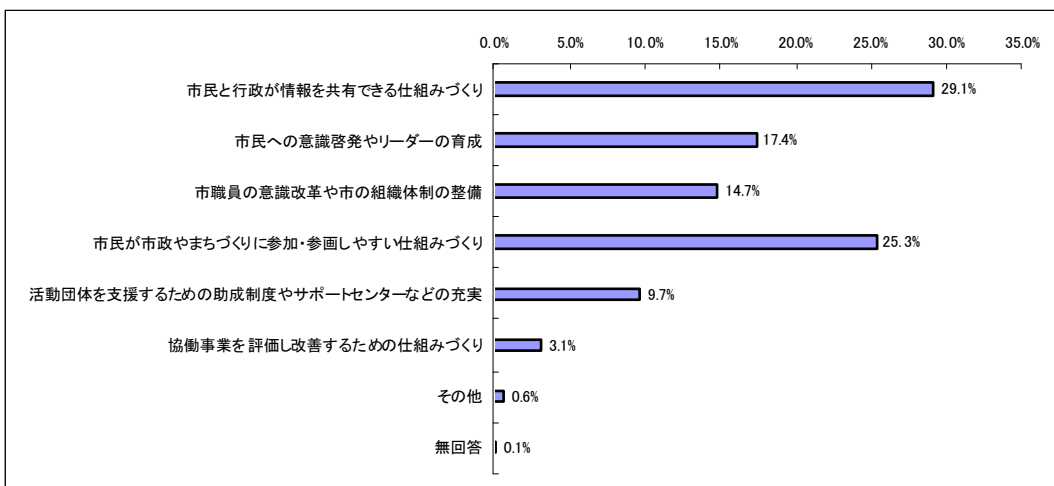
- ◆ 今回新たに追加した項目である『先駆性』『専門性』などの特性を持った、市民活動団体の考え方や活動に触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため」と回答した職員は約7%だった。
- ◆ 前回調査と同様に「行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため」が最も多く約44%であった。

【Q4で『①必要だと思う』『②どちらかといえば必要だと思う』と回答した方にお伺いします】

Q6. あなたは、市民協働のまちづくりを推進する上で、どのようなことが必要だと思いますか。(2つまで)

(1) 総集計

Q6	回答者数	割合
市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり	344	29.1%
市民への意識啓発やリーダーの育成	205	17.4%
市職員の意識改革や市の組織体制の整備	174	14.7%
市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり	299	25.3%
活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターなどの充実	114	9.7%
協働事業を評価し改善するための仕組みづくり	37	3.1%
その他	7	0.6%
無回答	1	0.1%
合計	1181	100.0%

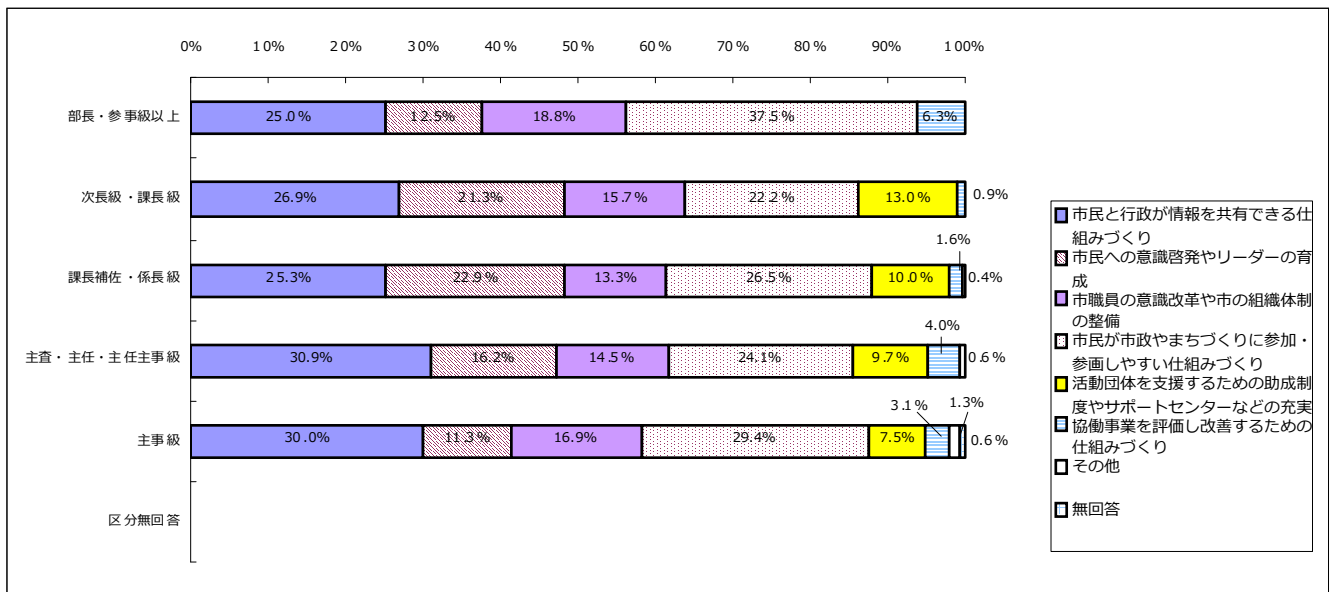


【その他】

- 人材バンク制度
- 地域課題を迅速に実践できる事業展開
- 市職員が地域活動に積極的へ参加
- 地域のまとまり単位(町内会等)で必要な事業・意見を、市から地域へ提案するのではなく、地域から市へあげてもらおう仕組みづくり
- 地域の担い手(推進体制)の整備
- 市民への正確な情報提供
- 不平等感の是正措置(参加できない人はお金を払う等)

(2) 区分別

Q6	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり	4	25.0%	29	26.9%	63	25.3%	200	30.9%	48	30.0%	0	0.0%
市民への意識啓発やリーダーの育成	2	12.5%	23	21.3%	57	22.9%	105	16.2%	18	11.3%	0	0.0%
市職員の意識改革や市の組織体制の整備	3	18.8%	17	15.7%	33	13.3%	94	14.5%	27	16.9%	0	0.0%
市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり	6	37.5%	24	22.2%	66	26.5%	156	24.1%	47	29.4%	0	0.0%
活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターなどの充実	0	0.0%	14	13.0%	25	10.0%	63	9.7%	12	7.5%	0	0.0%
協働事業を評価し改善するための仕組みづくり	1	6.3%	1	0.9%	4	1.6%	26	4.0%	5	3.1%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	4	0.6%	2	1.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%
合計	16	100.0%	108	100.0%	249	100.0%	648	100.0%	160	100.0%	0	0.0%



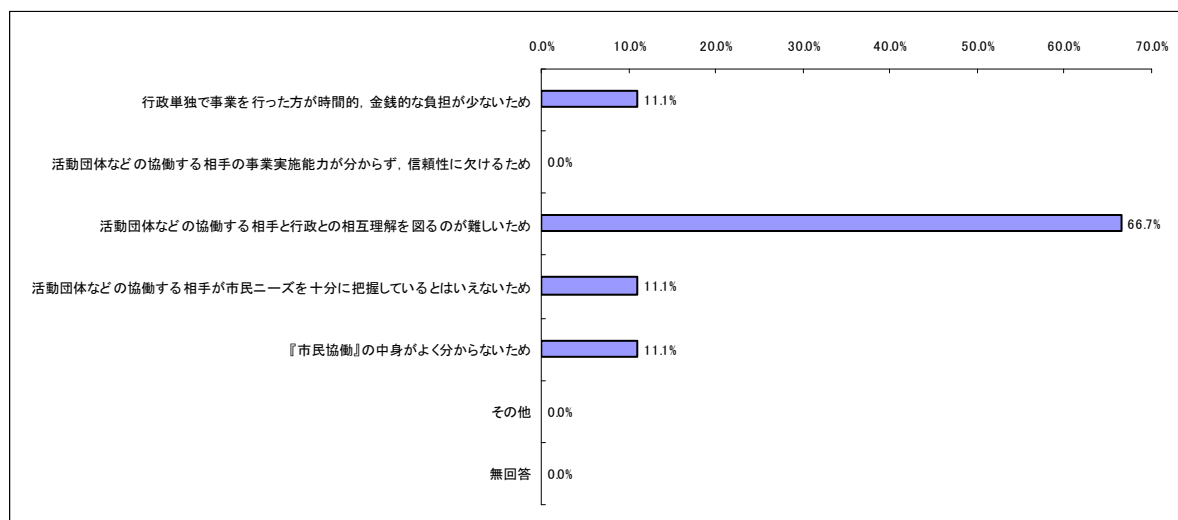
◆ 前回調査と同様に市民協働を推進する上での仕組みとして、「市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり」「市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり」を必要と考える人が多く、その他の割合も前回と同様であった。

【Q4で『③どちらかといえば必要だと思わない』『④必要だと思わない』と回答した方にお伺いします】

Q7. そう思う理由は何ですか。(2つまで)

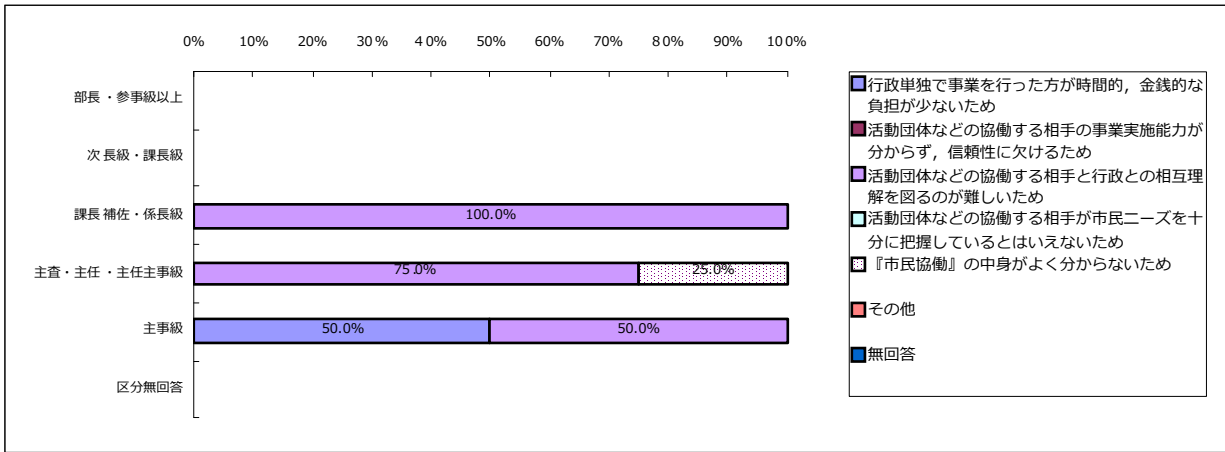
(1) 総集計

Q7	回答者数	割合
行政単独で事業を行った方が時間的、金銭的な負担が少ないため	1	11.1%
活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず、信頼性に欠けるため	0	0.0%
活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため	6	66.7%
活動団体などの協働する相手が市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため	1	11.1%
『市民協働』の中身がよく分からないため	1	11.1%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	9	100.0%



(2) 区分別

Q7	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
行政単独で事業を行った方が時間的、金銭的な負担が少ないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず、信頼性に欠けるため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため	0	0.0%	1	0.0%	1	100.0%	3	75.0%	1	50.0%	0	0.0%
活動団体などの協働する相手が市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
『市民協働』の中身がよく分からないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	2	0.0%	1	100.0%	4	100.0%	2	100.0%	0	0.0%

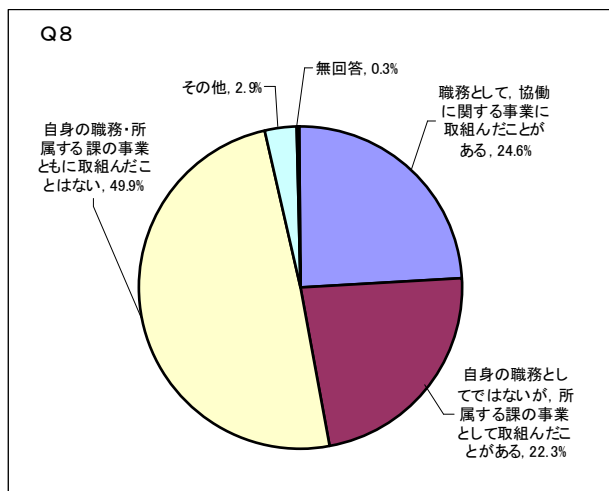


- ◆ 市民協働を必要と思わない理由として、前回調査ではそれぞれの項目に約20%の回答があったが、今回は「活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため」に集中し約70%を占めた。
- ◆ 前回調査では、「活動団体などの協働する相手が市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため」が最も多かった。

Q8. これまでの職務において、協働に関する事業に取り組んだことがありますか。

(1) 総集計

Q8	回答者数	割合
職務として、協働に関する事業に取り組んだことがある	161	24.6%
自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取り組んだことがある	146	22.3%
自身の職務・所属する課の事業ともに取り組んだことはない	327	49.9%
その他	19	2.9%
無回答	2	0.3%
合計	655	100.0%

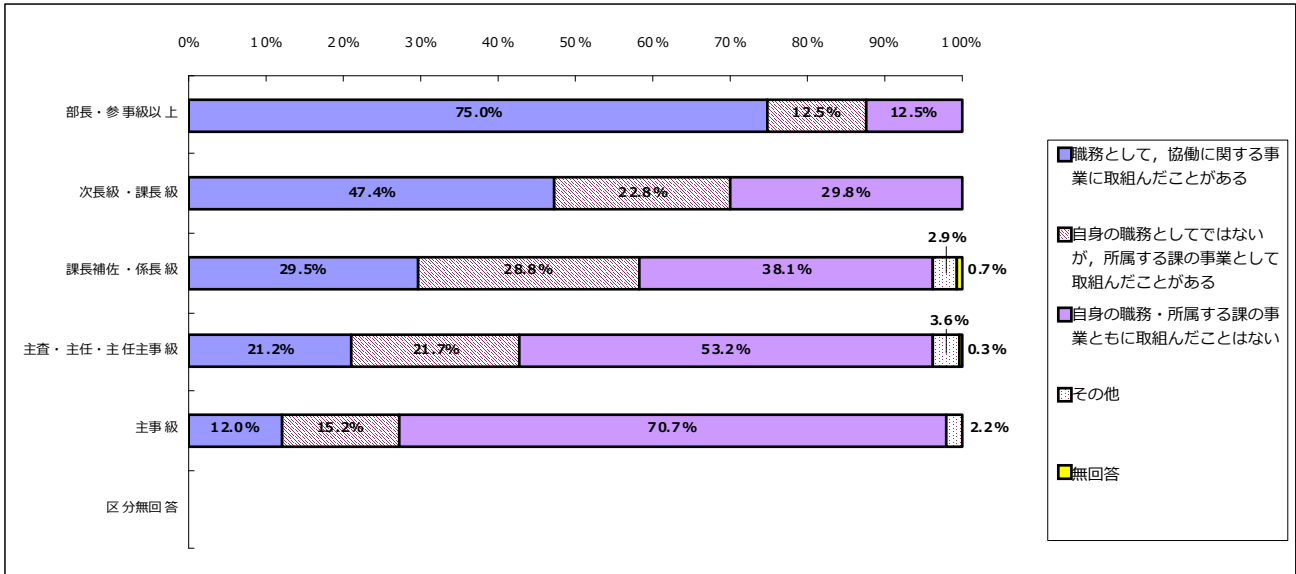


【その他】

- 地域の一人として参加したことがある
- 地域での活動
- 自分の出来る範囲で、やりたい
- どの業務が協働にあてはまるかわからない
- 協働に当てはまる事業が判断できない
- 地域の一人として協働に関する事業に取り組んだことあり
- 意識して取り組んだことはない
- わからない
- 地域の消防団員として活動している
- 部会として
- まつりで

(2) 区分別

Q8	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
職務として、協働に関する事業に取組んだことがある	6	75.0%	27	47.4%	41	29.5%	76	21.2%	11	12.0%	0	0.0%
自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取組んだことがある	1	12.5%	13	22.8%	40	28.8%	78	21.7%	14	15.2%	0	0.0%
自身の職務・所属する課の事業ともに取組んだことはない	1	12.5%	17	29.8%	53	38.1%	191	53.2%	65	70.7%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	4	2.9%	13	3.6%	2	2.2%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8	100.0%	57	100.0%	139	100.0%	359	100.0%	92	100.0%	0	0.0%



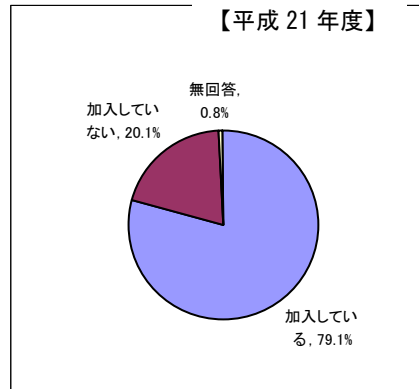
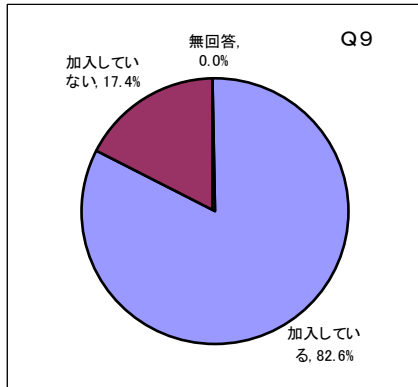
◆ 今回新たに追加した設問である。「職務として、協働に関する事業に取組んだことがある」「自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取組んだことがある」と回答した人は約50%だった。

3. 勤務時間外の市民活動・地域活動への関わり

Q9. あなた若しくは、あなたの世帯は町内会などの住民組織に加入していますか。

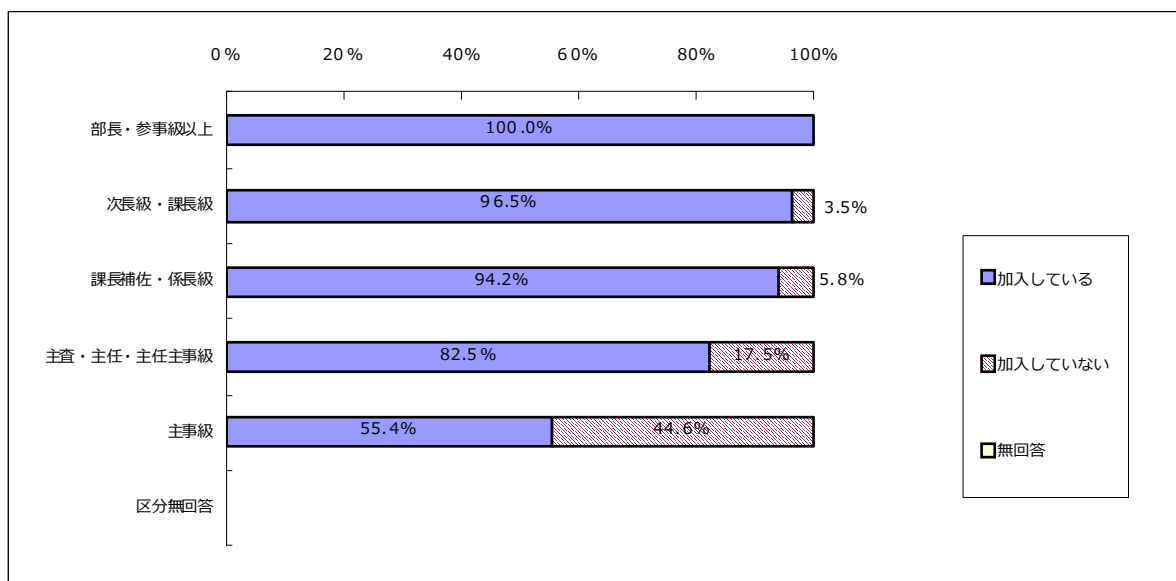
(1) 総集計

Q9	回答者数	割合
加入している	541	82.6%
加入していない	114	17.4%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%



(2) 区分別

Q9	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
加入している	8	100.0%	55	96.5%	131	94.2%	296	82.5%	51	55.4%	0	0.0%
加入していない	0	0.0%	2	3.5%	8	5.8%	63	17.5%	41	44.6%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8	100.0%	57	100.0%	139	100.0%	359	100.0%	92	100.0%	0	0.0%



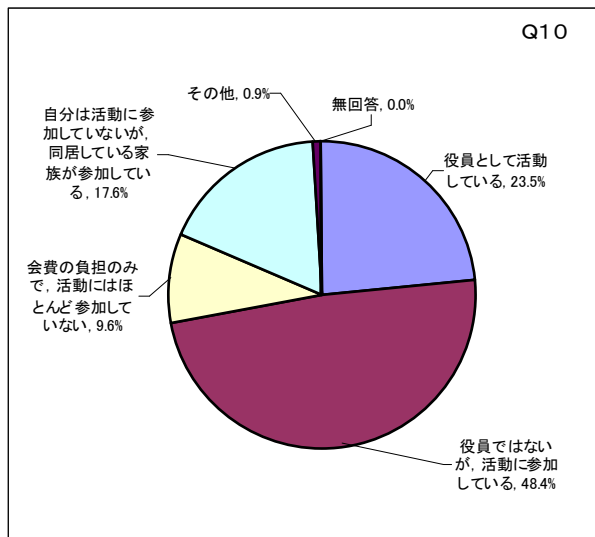
- ◆ 職員の住民組織への加入については、前回調査より約3%増え、80%を越えた。
- ◆ 区分別では、前回調査と同様に部長・参事級は100%の加入率だったが、主事級の職員の未加入率も前回調査と同様に約40%であった。主査・主任・主任級の加入率は約5%増加した。

【Q9で『①加入している』と回答した方にお伺いします】

Q10. あなたはどのような形で住民組織の活動に参加していますか。

(1) 総集計

Q10	回答者数	割合
役員として活動している	127	23.5%
役員ではないが、活動に参加している	262	48.4%
会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない	52	9.6%
自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している	95	17.6%
その他	5	0.9%
無回答	0	0.0%
合計	541	100.0%

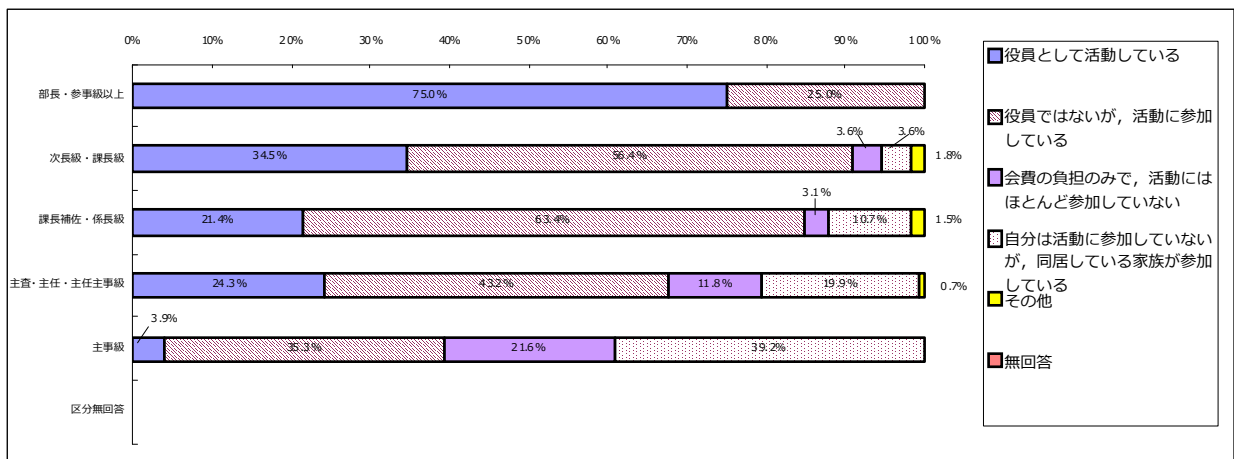


【その他】

- 役員として参画していた
- 役員の順番が来たとき
- 自主サークルを結成し活動している
- 夫が役員をしている。また私自身も活動には参加している

(2) 区分別

Q10	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
役員として活動している	6	75.0%	19	34.5%	28	21.4%	72	24.3%	2	3.9%	0	0.0%
役員ではないが、活動に参加している	2	25.0%	31	56.4%	83	63.4%	128	43.2%	18	35.3%	0	0.0%
会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない	0	0.0%	2	3.6%	4	3.1%	35	11.8%	11	21.6%	0	0.0%
自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している	0	0.0%	2	3.6%	14	10.7%	59	19.9%	20	39.2%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	1.8%	2	1.5%	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8	100.0%	55	100.0%	131	100.0%	296	100.0%	51	100.0%	0	0.0%



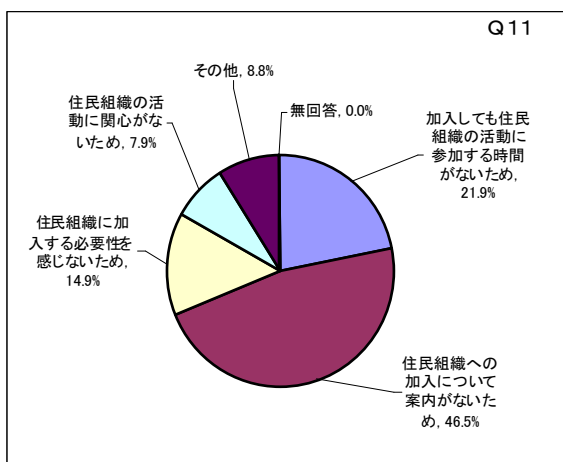
◆ 住民組織活動への参加形態としては、前回調査と同様に「役員ではないが、活動に参加している」人が約半数近くで最も多かった。「役員として活動している」と回答した人が前回調査より約3%増加した。

【Q9で『②加入していない』と回答した方にお伺いします】

Q11. 加入していないのはなぜですか。

(1) 総集計

Q11	回答者数	割合
加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため	25	21.9%
住民組織への加入について案内がないため	53	46.5%
住民組織に加入する必要性を感じないため	17	14.9%
住民組織の活動に関心がないため	9	7.9%
その他	10	8.8%
無回答	0	0.0%
合計	114	100.0%

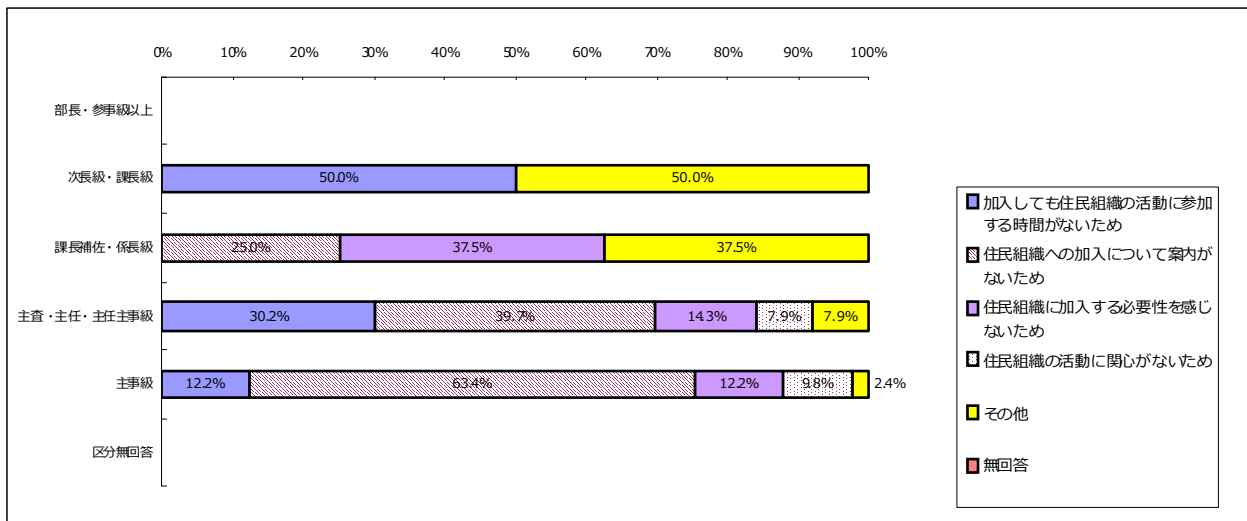


【その他】

- 以前は加入していたが、組内の世帯数が激減したことにより、近隣住人との話し合いにより脱退し、現在に至っている
- 今後、引越しをする予定があるから
- 賃貸マンションで住民組織がない
- おもしろそうなものがない
- 町内会組織がない
- 居住地域に住民組織がないため
- アパートに住んでいるため
- 周りが加入していないので(マンションなので)

(2) 区分別

Q11	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	19	30.2%	5	12.2%	0	0.0%
住民組織への加入について案内がないため	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	25	39.7%	26	63.4%	0	0.0%
住民組織に加入する必要性を感じないため	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	9	14.3%	5	12.2%	0	0.0%
住民組織の活動に関心がないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	7.9%	4	9.8%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	50.0%	3	37.5%	5	7.9%	1	2.4%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	2	100.0%	8	100.0%	63	100.0%	41	100.0%	0	0.0%

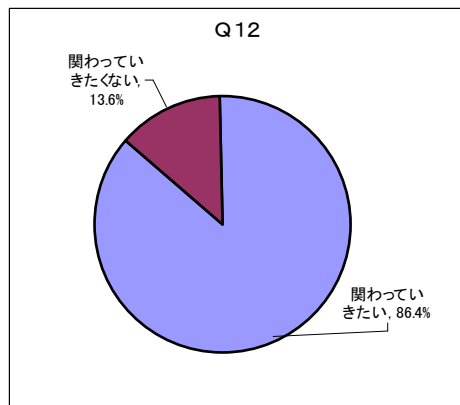


◆住民組織へ加入していない理由として「住民組織への加入について案内がないため」が最も多く約50%で、続いて「加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため」が多く約20%であった。「その他」として上げられた中では、アパート・マンションに住んでおり住民組織がないという意見が見られた。

Q12. あなたは今後、ひとりの住民として、市民活動・地域活動に関わっていきたくと思いますか。

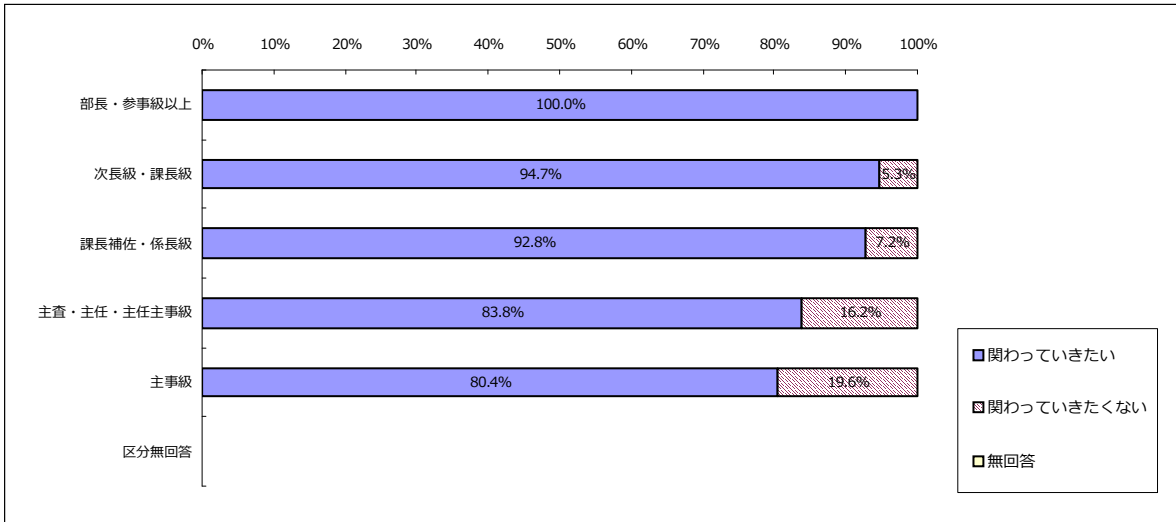
(1) 総集計

Q12	回答者数	割合
関わっていきたく	566	86.4%
関わっていきたくない	89	13.6%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%



(2) 区分別

Q12	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
関わっていききたい	8	100.0%	54	94.7%	129	92.8%	301	83.8%	74	80.4%	0	0.0%
関わっていきたくない	0	0.0%	3	5.3%	10	7.2%	58	16.2%	18	19.6%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8	100.0%	57	100.0%	139	100.0%	359	100.0%	92	100.0%	0	0.0%



- ◆ 新たに追加した設問であるが、市民活動・地域活動に「関わっていききたい」と回答した人は約90%にのぼった。
- ◆ 区分別では、部長・参事級以上は全員が「関わっていききたい」と回答した。

【Q12で『①関わっていききたい』と回答した方にお伺いします】

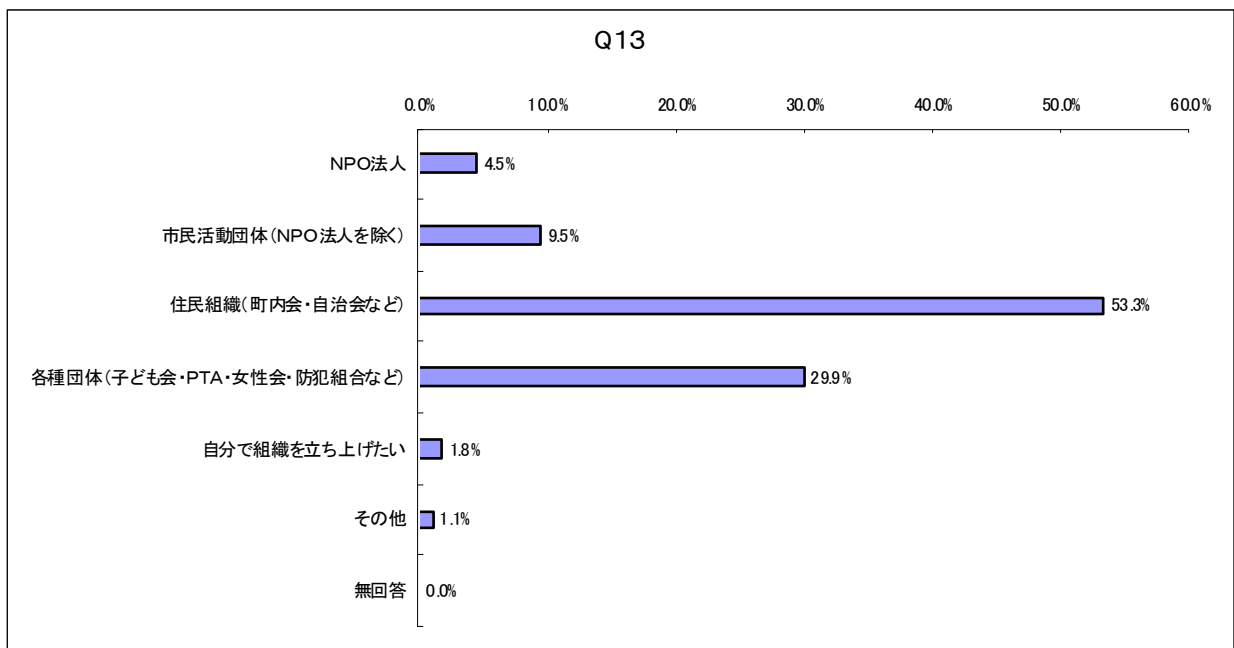
Q13. あなたは今後どのような組織で、活動したいと考えていますか。(2つまで)

(1) 総集計

Q13	回答者数	割合
NPO法人	38	4.5%
市民活動団体(NPO法人を除く)	80	9.5%
住民組織(町内会・自治会など)	451	53.3%
各種団体(子ども会・PTA・女性会・防犯組合など)	253	29.9%
自分で組織を立ち上げたい	15	1.8%
その他	9	1.1%
無回答	0	0.0%
合計	846	100.0%

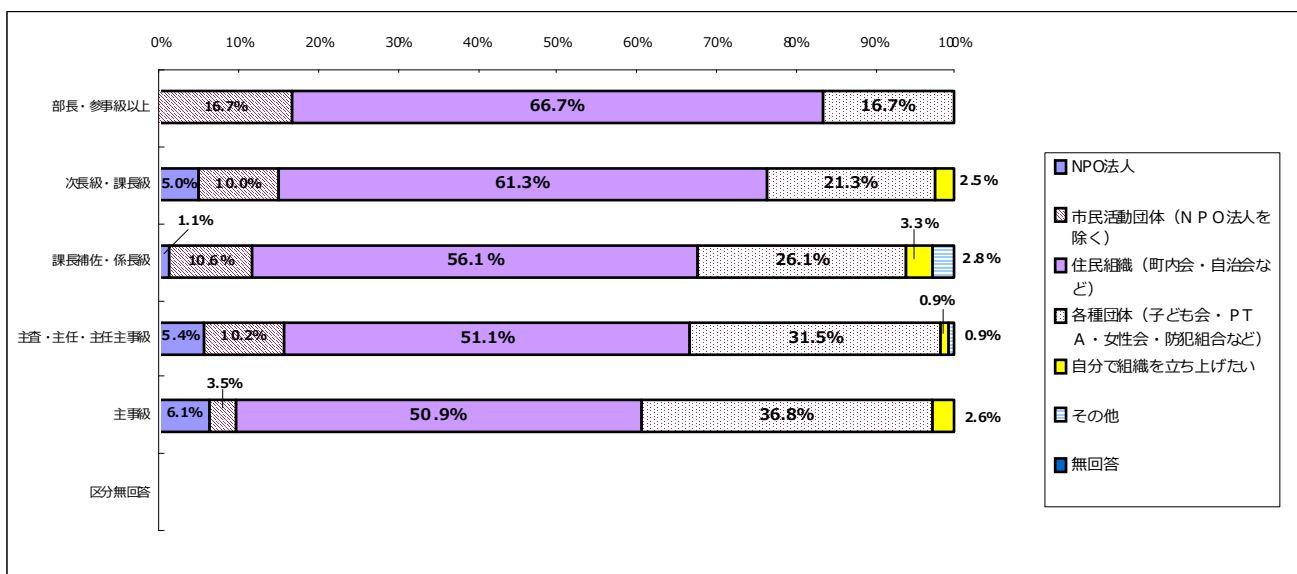
【その他】

- 楽しめる活動
- 活動内容と自分の思想の合致するもの
- 現在結成している団体を継続したい
- 具体的なことを考えたことがないが……
- 親睦会
- 競技団体
- 自分で組織を立ち上げている
- 自分の出来る範囲で、やりたい



(2) 区分別

Q13	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
NPO法人	0	0.0%	4	5.0%	2	1.1%	25	5.4%	7	6.1%	0	0.0%
市民活動団体 (NPO法人を除く)	2	16.7%	8	10.0%	19	10.6%	47	10.2%	4	3.5%	0	0.0%
住民組織 (町内会・自治会など)	8	66.7%	49	61.3%	101	56.1%	235	51.1%	58	50.9%	0	0.0%
各種団体 (子ども会・PTA・女性会・防犯組合など)	2	16.7%	17	21.3%	47	26.1%	145	31.5%	42	36.8%	0	0.0%
自分で組織を立ち上げたい	0	0.0%	2	2.5%	6	3.3%	4	0.9%	3	2.6%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	5	2.8%	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	12	100.0%	80	100.0%	180	100.0%	460	100.0%	114	100.0%	0	0.0%



◆ 参加したい組織としては「住民組織 (町内会・自治会など)」が最も多く約50%で、続いて「各種団体 (子ども会・PTA・女性会・防犯組合など)」が約30%であった。

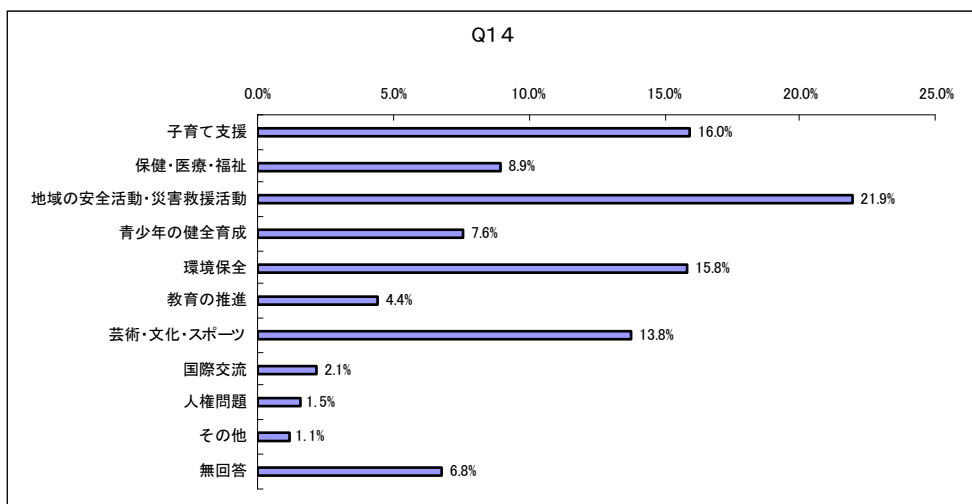
Q14. あなたは今後どのような分野で、活動したいと考えていますか。(3つまで)

(1) 総集計

Q14	回答者数	割合
子育て支援	209	16.0%
保健・医療・福祉	117	8.9%
地域の安全活動・災害救援活動	287	21.9%
青少年の健全育成	99	7.6%
環境保全	207	15.8%
教育の推進	58	4.4%
芸術・文化・スポーツ	180	13.8%
国際交流	28	2.1%
人権問題	20	1.5%
その他	15	1.1%
無回答	89	6.8%
合計	1309	100.0%

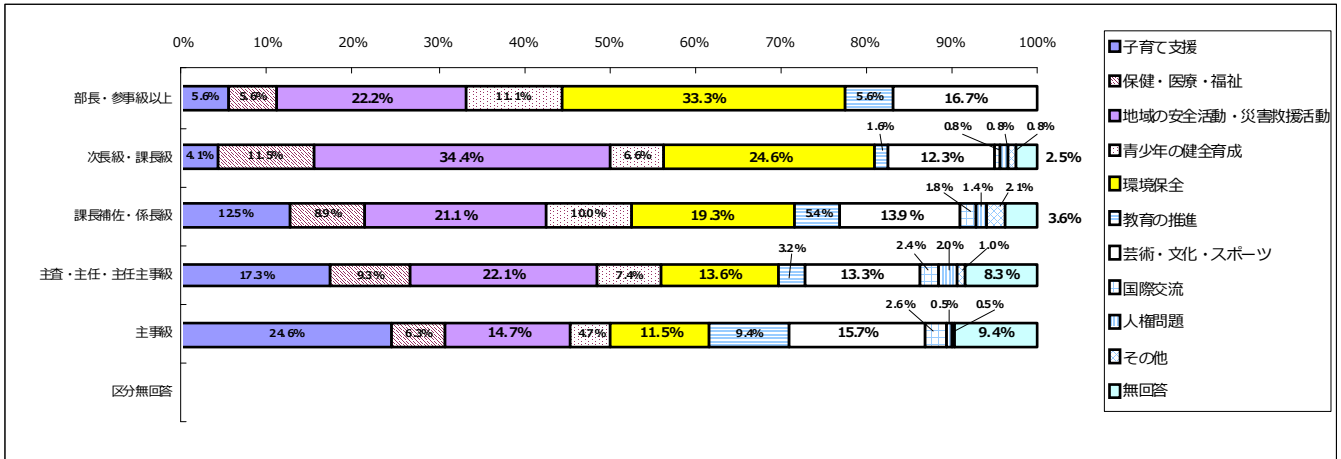
【その他】

- 地域全体を維持するための活動
- 地域振興
- 楽しみながらできる地域活性化
- 自分の出来る範囲で、やりたい
- 地域自治組織の継続
- 食の安全
- 地域の活性化
- 地域連携・生活環境の保全
- 第1次産業の復興みたいなこと
- 時間をかけて考えたい
- 地域づくり
- 地方自治
- 総合的に



(2) 区分別

Q14	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
子育て支援	1	5.6%	5	4.1%	35	12.5%	121	17.3%	47	24.6%	0	0.0%
保健・医療・福祉	1	5.6%	14	11.5%	25	8.9%	65	9.3%	12	6.3%	0	0.0%
地域の安全活動・災害救援活動	4	22.2%	42	34.4%	59	21.1%	154	22.1%	28	14.7%	0	0.0%
青少年の健全育成	2	11.1%	8	6.6%	28	10.0%	52	7.4%	9	4.7%	0	0.0%
環境保全	6	33.3%	30	24.6%	54	19.3%	95	13.6%	22	11.5%	0	0.0%
教育の推進	1	5.6%	2	1.6%	15	5.4%	22	3.2%	18	9.4%	0	0.0%
芸術・文化・スポーツ	3	16.7%	15	12.3%	39	13.9%	93	13.3%	30	15.7%	0	0.0%
国際交流	0	0.0%	1	0.8%	5	1.8%	17	2.4%	5	2.6%	0	0.0%
人権問題	0	0.0%	1	0.8%	4	1.4%	14	2.0%	1	0.5%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	0.8%	6	2.1%	7	1.0%	1	0.5%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	3	2.5%	10	3.6%	58	8.3%	18	9.4%	0	0.0%
合計	18	100.0%	122	100.0%	280	100.0%	698	100.0%	191	100.0%	0	0.0%



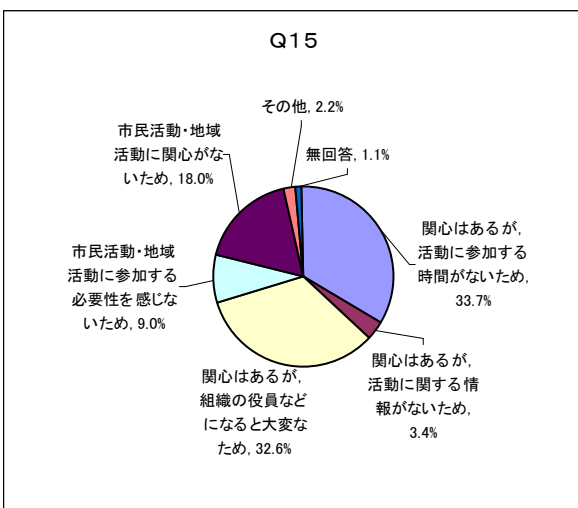
◆ 活動したい分野については「地域の安全活動・災害救援活動」が最も多く20%で、続いて「子育て支援」「環境保全」「芸術・文化・スポーツ」と回答した人が多かった。

【Q12で『①関わっていきたくない』と回答した方にお伺いします】

Q15. そう思う理由は何ですか。

(1) 総集計

Q15	回答者数	割合
関心はあるが、活動に参加する時間がないため	30	33.7%
関心はあるが、活動に関する情報がないため	3	3.4%
関心はあるが、組織の役員などになると大変なため	29	32.6%
市民活動・地域活動に参加する必要性を感じないため	8	9.0%
市民活動・地域活動に関心がないため	16	18.0%
その他	2	2.2%
無回答	1	1.1%
合計	89	100.0%

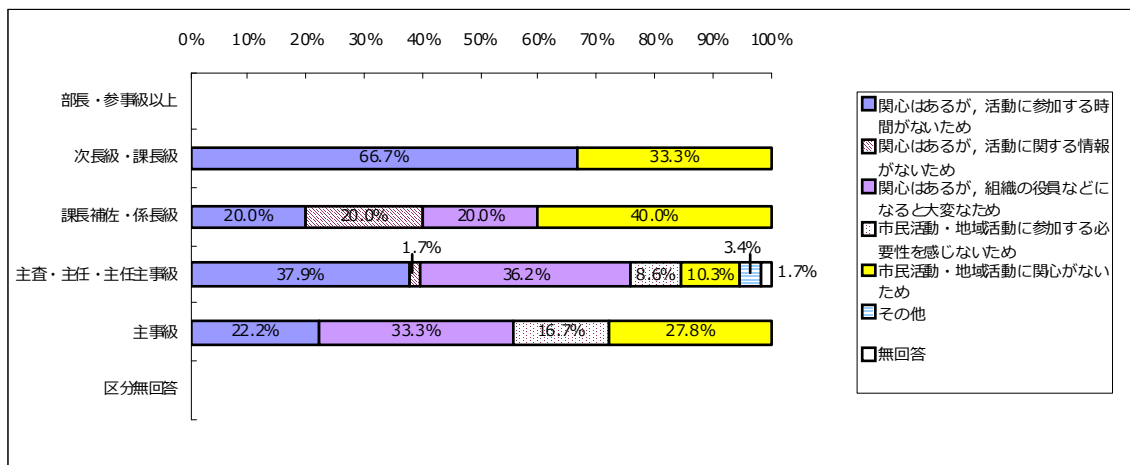


【その他】

- 公平性を失わないため
- 活動が不十分な場合結果として非難を受ける為

(2) 区分別

Q15	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
興味はあるが、活動に参加する時間がないため	0	0.0%	2	66.7%	2	20.0%	22	37.9%	4	22.2%	0	0.0%
興味はあるが、活動に関する情報がないため	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
関心はあるが、組織の役員などになると大変なため	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	21	36.2%	6	33.3%	0	0.0%
市民活動・地域活動に参加する必要性を感じないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	8.6%	3	16.7%	0	0.0%
市民活動・地域活動に関心がないため	0	0.0%	1	33.3%	4	40.0%	6	10.3%	5	27.8%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	3	100.0%	10	100.0%	58	100.0%	18	100.0%	0	0.0%

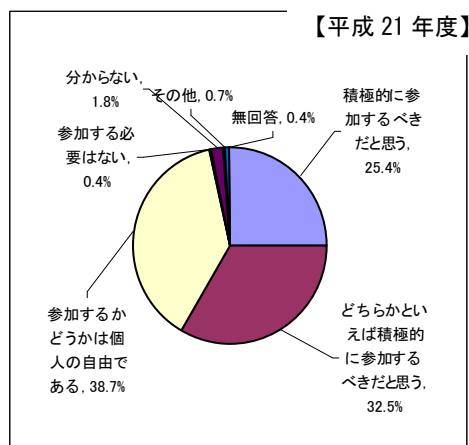
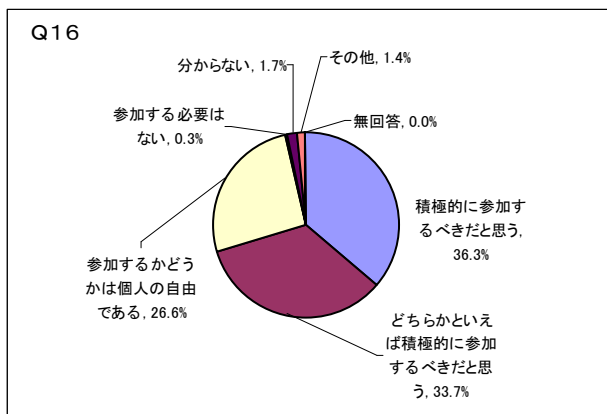


◆ 市民活動・地域活動に関わっていきたくない理由としては「関心はあるが、活動に参加する時間がないため」が最も多く、続いて「関心はあるが、組織の役員などになると大変なため」でそれぞれ約30%であった。「関心はあるが、活動に関する情報がないため」と合わせると約70%となり、関心はあるが参加できないと考えている職員が多いことが分かった。

Q16. 市職員の市民活動・地域活動への参加についてどう思いますか。

(1) 総集計

Q16	回答者数	割合
積極的に参加するべきだと思う	238	36.3%
どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う	221	33.7%
参加するかどうかは個人の自由である	174	26.6%
参加する必要はない	2	0.3%
分からない	11	1.7%
その他	9	1.4%
無回答	0	0.0%
合計	655	100.0%

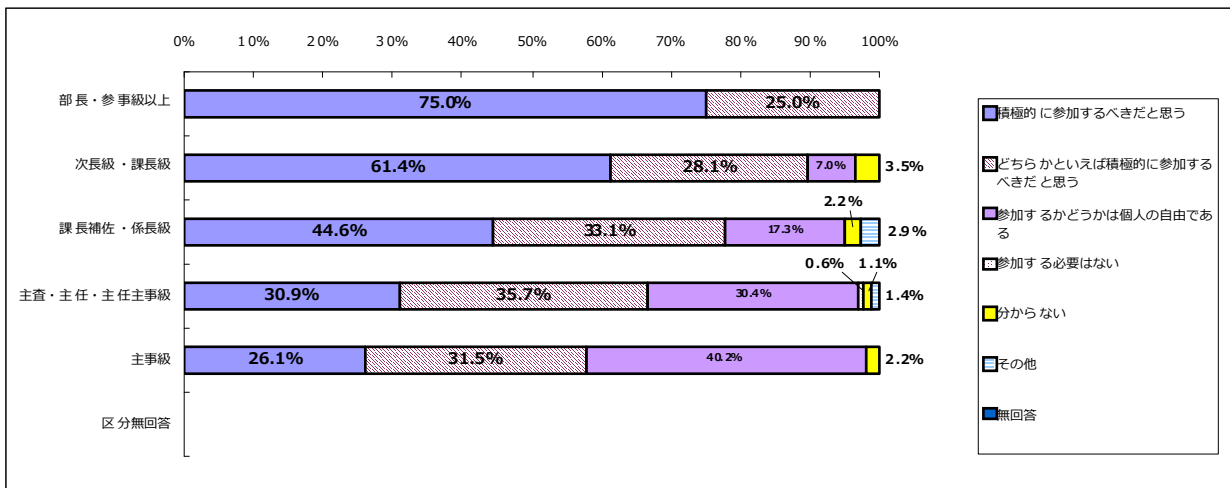


【その他】

- 基本的には個人の自由であり組織として強制するのは適当ではないと思うが、初動段階においては限定的に許容されると思う
- 地域活動は地域に住む以上必ず行わなければならないことでやるのが当たり前だと思う
- 参加可能な環境であれば参加すべきであると思う
- 必要性の無い人には現実味が無いと思う
- 基本的にはできるだけ参加すべきと思う。ただ、災害時や市民体育大会など、所属によっては勤務になるので、人手が必要なときに活動に参加できないという悩みはあります。その辺りへの柔軟な対応ができればもっと活動に参加しやすくなるかと思います
- 過疎地化及び高齢化という環境では参加せざるを得ない
- 市職員かどうかは関係なく、市民として普通に参加すべきと思う
- 地域に暮らす者として地域活動に参加するのであって、市職員として参加するのではない
- 積極的に参加すべきと思うが、ただ残業の温床になることは避けるべきと思う

(2) 区分別

Q16	部長・参事級以上		次長級・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
積極的に参加すべきだと思う	6	75.0%	35	61.4%	62	44.6%	111	30.9%	24	26.1%	0	0.0%
どちらかといえば積極的に参加すべきだと思う	2	25.0%	16	28.1%	46	33.1%	128	35.7%	29	31.5%	0	0.0%
参加するかどうかは個人の自由である	0	0.0%	4	7.0%	24	17.3%	109	30.4%	37	40.2%	0	0.0%
参加する必要はない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
分からない	0	0.0%	2	3.5%	3	2.2%	4	1.1%	2	2.2%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	4	2.9%	5	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	8	100.0%	57	100.0%	139	100.0%	359	100.0%	92	100.0%	0	0.0%



- ◆ 前回調査より、「積極的に参加すべきだと思う」「どちらかといえば積極的に参加すべきだと思う」がそれぞれ増加し、合わせると70%に達した。
- ◆ 区分別に見ると、前回調査と同様に役職が上になるほど参加すべきと考えている傾向が見られた。
- ◆ 前回調査で約40%あった「参加するかどうかは個人の自由である」という回答は約30%に減った。一方で、「その他」の意見として、市の職員としてではなく一地域住民として参加すべきという意見も見られた。

4. 市民協働のまちづくりに対する意見

①市民協働のまちづくりに対する期待	10 件
②市民協働のまちづくりに対する要望, アドバイス	44 件
③市民協働のまちづくりに対する不安, 不満	7 件
④その他	17 件
計	78 件

【主な意見】

① 市民協働のまちづくりに対する期待

- ・より良い三原市を創ることは皆の願いと思う。その実現のためには職員が同様の意識を持ち地域活動に参加して活動することが大切であり、そうした経験を行政に活かすことが三原を良くしていく第一歩である。役所全体で動けば素晴らしい三原市になることはまちがいない。
- ・公務員制度改革により職員数が減る一方で、新市建設計画や新規課題の発生等に見られるように事務事業は以前より増しているように感じる。このたびの東北災害にも見られるように、行政機関の衰退・弱小化は災害の現状把握や救援にも多大な影響を及ぼしている。行政・地域の自力を鍛えるためにも、協働は必要であると思う。

② 市民協働のまちづくりに対する要望, アドバイス

- ・職員の参加は必要ではあるけど、参加し過ぎたら市民の自主性が損なわれるので度合いを見計らいながら、付かず離れずの距離で参加するのが理想である。協働のまちづくりとは言うが、あくまでも主役は市民なので主役を育てる立場であるべきなのではないかと思います。
- ・この取り組みは市民・市職員の意識を根本から変えようという取り組みと思う。1年や2年で結果を求めるのではなく10年先を見据えた長期戦略として取り組むべき。市民と実践的に協働する部署を設けて人事異動により多くの職員が実体験として市民と協働に取り組み異動していくことで市全体に協働ノウハウを持った職員を配置していくことができるのではないかと。声かけや啓発だけでは、組織や仕事の進め方が協働する体制に切り替わるとは思えない。最終的には市の全部署が協働の窓口となるべきであるがそこにたどり着くためにも地道に一人ひとりの職員の経験値をあげる取り組みが必要ではないでしょうか？
- ・市民協働のまちづくりに関わっての研修に何回か参加させていただいています。講演形式での研修が多く、では私たちはどう協働のまちづくりに向け取り組むのかそれぞれの立場で考え合うとか、意見交換とか 自分はこのようにしているとか職員間で話しあえたらいいと思う。
- ・行政の都合(押し付け)ではなく、本来の趣旨を果たすことができる体制づくりが必要。まず、社会全体が助け合い、高めあう気運をつくるために、教育や職場等の場での、啓発が大切だと思う。

③ 市民協働のまちづくりに対する不安, 不満

- ・参加することに意義があるのはわかっているが、時間が取れないこともあるし、いろいろ難しいところもある。今後もできる範囲で参加していきたいと思う。
- ・強制するものではない。
- ・住民同士の意識が薄れていく昨今、現状で行くのは非常に困難である。特に役員のなり手がなく、市として理想はともかく、現状をどうとらえているのか。

④ その他

- ・地域で日頃から関わりを持っていないと今回のような地震が起きても、どこのどなたが見当たらない等大変なことがたくさん起きると思う。
- ・商工会議所の女性部の活動を最近知り、その活動意欲に驚かされた。公務員として今自分に何が出来るかを、まじめに考えていかなければならないと考えています。
- ・子供の育成のために、学校行事には役員になり、積極的にやっていきたいと思う。